

# 3

## 安全・安心でうるおいのある定住のまち

- 3-1 定住拠点の構築
- 3-2 道路交通網の整備
- 3-3 公共交通機関の充実
- 3-4 上下水道の整備
- 3-5 安全・安心な暮らしの実現
- 3-6 情報通信基盤の整備



榛原東小学校 6年 林 太陽さん

## ■ 現状と課題

- ・本市の財産である自然と調和した魅力ある住環境を維持・発展させ、定住促進を図るため、無秩序な市街化を防ぎ、計画性の高い開発を推進していく必要があります。名阪国道や近鉄大阪線による都市近郊性を活かしながら、住宅や商工業地など各機能のバランスに配慮した複合的な地域振興の展開が必要です。
- ・定住促進のための住環境として、高齢化に対応したバリアフリーへの配慮や子育て世代の住宅確保等、だれもが住みやすい住環境が必要となっています。
- ・市営住宅は老朽化が進み、その運営方法について見直しを図る必要があります。民間活力の利用もふまえた有効利用が望まれます。

## ■ 5年後の主な目標

- 市外から転入する定住者を増やします。
- 定住の場として市営住宅を活用します。

指標	現状値	目標値
		H23
転入人口	729人	900人
定住促進のための市営住宅の入居率	87.40%	92%
公営住宅長寿命化率	23.40%	40%

## ■ 主要施策

## (1) 定住促進のための土地利用の推進

都市計画の各種計画の策定や国土利用計画の見直しを必要に応じて行い、市街地、住宅地、商工業地、農山村などそれぞれ魅力を活かした計画的な土地利用を推進します。

## (2) 定住促進のための基盤整備

本市の都市近郊性を活かした企業の誘致など、将来に向けた雇用の場や財源の確保、定住人口の増加策などを積極的に推進します。

## (3) 定住促進のための住宅施策の推進

本市の都市近郊性や良好な環境を活かして、空き家の活用、既存市営住宅の長寿命化や有効かつ効率的な管理運営のほか、市民の住環境を充実させる取り組みを推進するなど、定住促進のための住宅施策を推進します。

## ■ 主な事業

○都市計画の見直し

○定住促進奨励金交付事業

○空き家情報バンク事業

○住宅リフォーム促進奨励事業

○社会資本整備総合交付金事業

## ■ 市民ができる取り組み例

## ◎ 住宅資産のリフォーム等による住環境の整備

家屋などのリフォームなどによって、住環境を整備することが望まれます。

## ◎ 空き家情報の提供

空き家に関する情報を提供いただき、住宅資産を活用することが望まれます。

## ■ 現状と課題

- 本市の広域的な幹線道路については、国、県道の整備促進に取り組み、市民の利便性の向上や広域的な観光、産業の活性化につながるよう整備しています。
- 市道などの生活道路整備については、安全性、利便性の向上が急務で、大規模な舗装修繕等が求められており、年次計画のもと継続的な修繕工事を実施しています。
- 市街地を中心により安全で暮らしよい道路網の整備計画を立て、歩行者や自転車通行者へ配慮した歩道・自転車道の整備も計画的に整備していく必要があります。

## ■ 5年後の主な目標

都市計画道路の整備を推進します。

指標	現状値	目標値
		H 2 3
都市計画道路の整備率	8 3 3 2 %	8 8 2 5 %
橋梁点検率	1 9 %	5 0 %

## ■ 主要施策

## (1) 道路ネットワークの整備

今後も、国道や県道の改良整備を促進し、都市計画道路や主要な市道の整備計画を立て、利便性の高いネットワークの構築を進めます。

## (2) 安全で快適な道路環境の整備

主な路線で、交通安全施設や歩道の整備及びバリアフリー化を進め、良好な道路景観の美化を図るなど、快適で安全に移動できる道路環境の創出に努めます。

## ■ 主な事業

- （仮称）大和高原中央道整備事業
- 中心市街地周辺の道路整備事業
- 社会資本整備総合交付金事業
- 橋梁長寿命化修繕計画
- 道路維持事業
- 市立病院周辺アクセス道路の整備
- 交通安全施設整備事業

## ■ 市民ができる取り組み例

## ◎ 美化活動

地域住民による美化活動の推進が望めます。

※関連計画：宇陀市都市計画マスタープラン

## ■ 現状と課題

- 公共交通機関は、市民生活の利便性向上や、観光客の来訪とまちとの交流手段のうえで重要なものであり、本市では現在、鉄道とバスが運行されています。
- 近鉄大阪線については、通勤・通学での利用など重要な役割を果たしています。しかし、人口減少時代に入った現在、乗降客数が減少傾向にあり、今後は定住促進や交流施策による乗降客数の増加を図る必要があります。
- バスについては、利用者が減少する傾向にあり、他の交通機関との連携も含めた公共交通ネットワークの形成が求められます。
- 道路交通を取り巻く環境が複雑化しているなかで、交通安全施設の整備と市民一人ひとりの交通安全意識の向上を推進していく必要があります。

## ■ 5年後の主な目標

市内バス路線の維持を図ります。

指標	現状値	目標値
		H 2 3
市内バス路線	8路線	8路線 (現状維持)

## ■ 主要施策

## (1) 近鉄大阪線の利便性の向上

通学、通勤圏の拡大や観光振興を図るため、主要駅の利便性の向上、高齢者や障がい者など全ての人が利用しやすい整備に努めます。

## (2) 鉄道・バス等地域交通の連携

駅前広場や駐車場の整備を行い、鉄道、バス、自動車など安全・安心に利用できる地域交通拠点の整備を行います。

## (3) 地域公共交通の充実

市内の公共交通体系の充実を図ります。

## (4) 交通安全施設の整備

交通事故の未然防止のため、安全に通行できる交通安全施設の整備を推進します。

## ■ 主な事業

○駅及び駅周辺整備事業

○市営有償バス運行事業

○交通安全施設整備事業

## ■ 市民ができる取り組み例

## ◎ 交通安全意識の高揚

子どもから高齢者まで交通安全教育を推進し、交通安全意識の向上が望めます。

## ■ 現状と課題

- 水道については、未普及地域の解消に向け計画的に整備を進めるとともに、一元管理体制を築くことにより、安定的な供給ができるようになりました。一部の不安定な水源については維持管理の効率性もふまえて県水受水への切り替えを進めています。
- 下水道については、平成23年度末における下水道の整備率は89.8%に達しましたが、今後もより一層の生活環境の整備及び下水道処理区域内の水洗化を促進する必要があります。
- 宇陀川流域下水道施設が平成28年4月に奈良県から本市へ移管されますが、今後とも、維持管理等について、引き続き奈良県に行ってもらえるよう、関係機関と協議・検討していきます。
- 上下水道については、市民生活を支えるライフラインであるため、今後とも日常の利便性の確保とあわせ、災害に強く、安心して利用できる施設、設備の整備・拡充を進めていく必要があります。

## ■ 5年後の主な目標

未普及地域の解消により水道普及率を高めます。  
下水道供用区域内の接続率を高めます。

指標	現状値	目標値
	H23	H29
水道普及率	94.1%	95.8%
下水道接続率	86.7%	88.2%

## ■ 主要施策

## (1) 安定的な水の確保

将来の水需要や災害に対応し、安全な水を安定して供給するため、水道未普及地域の解消、水道施設の耐震整備及び水源の安定確保に努めます。

## (2) 下水道整備事業の推進

市街化区域内の下水道認可区域の施設整備を計画的に進めると共に、既設施設の長寿命化を図るため更新、更生事業を進めます。

## ■ 主な事業

- 水質保全業務
- 未普及地域の解消
- 給水区間の施設統合事業
- 老朽管の計画的更新
- 下水道施設の長寿命化計画に基づく更新及び更生

## ■ 市民ができる取り組み例

## ◎ 下水道の利用普及

下水道処理区域内では水洗化の積極的な促進が望まれます。

※関連計画：宇陀市水道ビジョン、宇陀市下水道施設の長寿命化計画

- 下水道接続率：整備された下水道供用区域の人口に対して、実際に下水道に接続し汚水処理している人口の割合。

## ■ 現状と課題

- 東日本大震災をはじめ、近年多様化、大規模化する災害から市民の生命と財産を守り、市民が安心して暮らせるよう、震災、風水害、火災などの災害に対する未然防止対策、地域防災体制、消防体制、自主防災体制など危機管理体制の強化が求められています。
- 防災に対する地域力が低下傾向にあるなか、自助・共助による防災力向上のため、早急に自主防災組織体制の充実と市民の防災意識の高揚を図る必要があります。
- 犯罪については、全国的に低年齢化する一方で高齢犯罪者が増加しています。被害者についても子どもや高齢者等が増えるなか、窃盗や空き巣、詐欺などに関する被害が増加しており、防犯体制の充実や消費者保護の充実が必要です。

## ■ 5年後の主な目標

自主防災組織の結成率を高め、災害の限りない減災をめざします。

防犯パトロールを推進し防犯体制を強化します。

指標	現状値	目標値
	H23	H29
自主防災組織結成率	40.42%	100%
防犯パトロール実施回数	73回／年	120回／年

## ■ 主要施策

## (1) 災害の未然防止対策の推進

急傾斜地や河川等の危険箇所について、治山・治水事業による計画的な改修・整備に努めます。また、主要な公共施設や住宅の耐震化を促進します。

## (2) 防災・消防体制の確立

震災、風水害、火災などの災害に対して、防災基盤の整備・充実を図るとともに、地域や関係機関、行政が一体となった防災体制の確立を図り、災害時における円滑な避難・防災活動が行えるよう、防災拠点施設や情報通信システム等の整備、さらには消防組織との連携による地域の自主防災組織・体制の充実を図ります。

## (3) 防犯体制と消費者保護の強化

犯罪の多様化傾向に対して、地域と警察等が連携しつつ、地域防犯体制・活動の充実や消費者保護の強化に努めます。

## ■ 主な事業

- 急傾斜地崩壊対策事業
- 地すべり対策事業
- 砂防事業
- 宇陀市防災行政無線整備事業
- 宇陀市消防団再編事業
- 自主防災組織結成育成促進事業
- 防災意識啓発事業
- 消費者生活相談事業

## ■ 市民ができる取り組み例

## ◎ 自主防災体制の充実

消防団や自主防災組織の充実が図られるとともに、各家庭においても避難場所の周知や備蓄を心がけるなど、市民一人ひとりの防災意識・防犯意識の高揚が望まれます。

※関連計画：宇陀市地域防災計画

## ■ 現状と課題

- 日常生活のなかで欠かせないものとなっている、テレビや携帯電話、インターネット等を利用するための情報通信基盤の整備は、市内全域において完了しています。
- 具体的には、ケーブルテレビ網の整備と地上デジタル放送への移行、高速インターネットやIP電話を市内全域で利用できる環境が整ったことで、情報の地域間格差は解消されました。
- 今後は、このような情報通信基盤を活用して、日常生活、行政などの各方面での地域情報化の推進が求められます。

## ■ 5年後の主な目標

自主放送番組の充実を図ります。

指標	現状値	目標値
		H 2 3
(お知らせ) 動画率	15%	50%

## ■ 主要施策

## (1) 地域情報化の推進

今後も、個人情報のセキュリティ対策に十分留意しながら、インターネット等の高度情報通信ネットワークや宇陀市自主放送「うだチャン11」等を通じて、さまざまな行政・生活情報サービスの充実や、観光特産品情報などを発信します。

## ■ 主な事業

- 自主放送事業の充実
- ツイッターの運用
- 庁内業務のIT化

## ■ 市民ができる取り組み例

## ◎ 地域情報化の活用促進

高度情報通信ネットワーク等を活かして、商工業や観光振興、さまざまな交流活動などへの活用が望まれます。

- IP電話：インターネットを活用した電話サービスのことで、長距離通話の格安料金化、あるいは無料化を可能にした。